

## 令和6年4月分

### 「補償コンサルタント業の動態調査結果」100社

※令和5年4月分調査から、モニター数を100社としています。  
※年度別の推移等についても100社の実績を基に示しています。

#### 1. 総括

令和6年4月の契約総額は3,575.4百万円で対前年同月比（以下同じ。）+1.8%であった（令和5年4月：3,512.2百万円）。

#### 2. 部門別及び発注機関別

(1) 部門別の契約金額における伸び率の上位3位は、

- ①総合補償部門+168.6%（令和6年4月685.9百万円←令和5年4月255.4百万円）
  - ②営業・特殊補償部門+43.6%（令和6年4月116.5百万円←令和5年4月81.1百万円）
  - ③機械工作物部門+23.8%（令和6年4月22.4百万円←令和5年4月18.1百万円）
- の順であった。

(2) 発注機関別の契約金額における伸び率の上位3位は、

- ①その他の省+99.30%（令和6年4月15.4百万円←令和5年4月7.7百万円）
  - ②指定都市+57.5%（令和6年4月68.0百万円←令和5年3月43.2百万円）
  - ③市区町村+30.3%（令和6年4月535.4百万円←令和5年3月410.9百万円）
- の順であった。

#### 3. 支部別

支部別の契約金額における伸び率の上位3位は、

- ① 沖縄+60.1%（令和6年4月105.0百万円←令和5年4月65.6百万円）
  - ② 北海道+27.9%（令和6年4月362.5百万円←令和5年4月283.4百万円）
  - ③ 関東+27.1%（令和6年4月1,380.3百万円←令和5年4月1,086.0百万円）
- の順であった。

発注機関区分の独立行政法人等の対象機関は、以下のとおりです。

独立行政法人水資源機構／独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構／独立行政法人緑資源機構／独立行政法人都市再生機構／独立行政法人環境再生保全機構／独立行政法人空港周辺整備機構／独立行政法人宇宙航空研究開発機構／独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構／日本下水道事業団／日本郵政グループ／東日本高速道路株式会社／中日本高速道路株式会社／西日本高速道路株式会社／本州四国連絡高速道路株式会社／首都高速道路株式会社／阪神高速道路株式会社／東京地下鉄株式会社／成田国際空港株式会社／名古屋高速道路公社／広島高速道路公社／福岡北九州高速道路公社